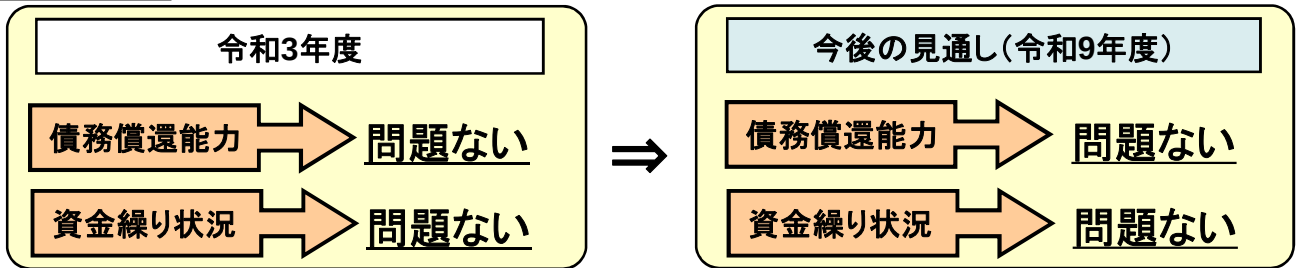


大垣市の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R4. 12. 23 財務省 東海財務局 岐阜財務事務所)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
問題なし	11.2月 ↓ 上昇	5.3年 ↓ 長期化	17.5% ↓ 低下	上昇 ↑ 3.5月
やや注意	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

貴市は、県内有数の産業・情報都市として、また、歴史と文化が調和した西濃地区の中心的な都市として発展を遂げてきた。

財政面では、鉄道や高速道路といった交通環境が整備されていることもあり、人口は県内で2番目に多く、企業立地も進んでいることから、個人市民税や固定資産税を中心とした安定的な財源を確保できている。また、交付税措置がある有利なメニューによる借入を重視するとともに、新庁舎建設事業などの大規模な普通建設事業の実施に備え、公共施設整備基金を計画的に積み立ててきた。

このような中、下水道事業会計への繰出しのほか、全国に先駆けた高校生までの入院・通院医療費無償化等の「子育て日本一のまち」達成に向けた継続的な取り組みや中小企業ががんばれ応援事業をはじめとしたコロナ禍で大きな打撃を受けた中小企業に対する積極的な支援を実施していることもあり、行政経常支出は増加傾向にある。

また、合併により二重飛び地となったことで、公共施設の老朽化が進む中、更新費用の負担増加が大きな課題となっている。貴市では「大垣市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来の需要見通しを踏まえた統廃合や計画的な整備によって総量を抑制するほか、更新時期を分散させることで費用の平準化を図ることとしている。今後とも、中期財政見通しを軸とした資金管理や基金の充実を推進し、安定的な財政運営の実現に努められたい。

貴市においては、従来から地域企業や金融機関、大学等との良好な関係性を築いており、連携して大垣ビジネスサポートセンター事業など地域振興事業を実施している。引き続き、西濃地域の中心都市として、地域経済の活性化やにぎわいの創出に取り組むことで、圏域全体の発展を先導されることを期待したい。

財務指標の経年推移

※平均値はいずれもR2年度

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	10.9年	10.2年	11.7年	10.8年	5.3年	5.8年	6.7年	4.0年
実質債務月収倍率	14.4月	14.4月	15.4月	14.2月	11.2月	8.5月	7.9月	5.2月
積立金等月収倍率	3.9月	4.0月	3.1月	2.9月	3.5月	3.8月	7.0月	7.0月
行政経常収支率	11.0%	11.7%	10.9%	10.8%	17.5%	13.0%	12.0%	13.1%